

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

——一九一四年八月から一九一七年四月まで——

尾 上 一 雄

一

「第一次世界大戦は合衆国が世界の一大強国に発達するに至った重大な転換期たる特色を有している。それは独立以来合衆国の国際経済關係を特色づけて来た債務国たる地位を終止せしめ、合衆国を国際収支の上で債権国たらしめ」(註1)「ロンドンより寧ろニューヨークを世界の金融中心地たらしめ」(註2)そして、「一そう広い意味で、第一次世界大戦は世界経済におけるイギリスの指導と優位を終らしめ、合衆国が指導權を握る道を開いたということが出来る」(註3)ということは疑問の余地がないであろう。

しかし、一九一四年七月二十八日にオーストリア・ハンガリーがセルビアに宣戦を布告し、三十日にロシア皇帝が総動員令を発し(註4)、三十一日にはヨーロッパの情勢によって惹起されるパニックを回避するためジェイ・クック商會が破産した直後の十日間(一八七三年九月二十日—三十日)を除き開設以来そのような経験を持った

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

ことがなかったニューヨーク株式取引所が閉鎖を止むなくされ(註5)(十一月二十八日まで)(註6)、八月一日から四日までの間にドイツはロシアとフランスに宣戦を布告し、一八三九年の条約を無視してベルギーに侵入し、イギリスはドイツに宣戦を布告し、六日にはオーストリア・ハンガリーがロシアと開戦するに至ったが、この頃アメリカ人はヨーロッパに勃発した大戦がかれらに及ぼす経済上および政治上の影響を予知することができなかった。合衆国は、八月四日にオーストリア・ハンガリーとセルビア、ドイツとロシア、ドイツとフランスの間の戦争に、五日にはイギリスとドイツとの間の戦争に中立を宣言し、二週間後(八月十九日)にウィルソン大統領は「人間の精神に苦悩を与える戦争に合衆国は名実共に中立の態度をとらなければならない」という教書を上院に送った(註7)。一九一四年八月には、アメリカ人で自国がこの戦争に加わると思ったものは殆どなく、況んや参戦することがアメリカの義務などと論じるものは更に稀であった。八月初めの種々な新聞の論説を概観したリタレリ・ダイジュスト誌(八月八日号)は、「われわれの孤立した地位と込み入った同盟に捲き込まれていないことが、われわれはヨーロッパの闘争にひきずり込まれる危険はないという陽気な確信をわれわれの新聞に吹き込んでいる」と述べた(註8)。また同誌は、八月半ばに、三六七人の新聞編集者にヨーロッパの戦争に対する態度を尋ねた結果、二四二人が中立、一〇五人が協商国びいき、二〇人が親独的であると発表した(註9)。

ヨーロッパに大戦が勃発した当時このように冷淡であった合衆国が二年八ヶ月後(一九一七年四月六日)に協商国側に立って参戦するに至った原因については、現在に至るまで一致した結論が与えられていない。一九一七年四月二日にウィルソンはドイツとの間の戦争状態の存在を議会が確認するように要求した教書のなかで次のように述べた。「通商に対する現下のドイツの潜水艦戦は人類に対する戦争行為である……世界は民主主義のために

安全なものにされなければならない。その平和は試鍊を課せられた政治的自由の土台の上に建設されねばならない。……この偉大な平和的国民を、戦争の渦中に、即ち文明そのものの安危の懸る、あらゆる戦争のうち最も恐るべき、最も悲惨な戦争のなかに導き入れることは、戦慄すべきことである。しかし、正義は平和よりも更に貴重なものである。われわれは、われわれが常に心底深く感しているもののために、戦わなければならない。即ち民主主義のために、また自らの政府に自己の意思を行わせるために權威に服従する人々の權利を擁護するために、更に弱小国の權利と自由のために、そしてあらゆる国民に平和と安全をもたらし、やがて世界を自由にするはずの、自由な国民の協力による、正義の世界支配のために戦うのである。かかる任務のためとあれば、われわれは生命も、財産も、われわれのすべて、われわれの所有する一切を捧げることができる……」(註10)と。

六八のアメリカの新聞の参戦直後の論説を調べたラッセル・ビュキャナンは、新聞はアメリカの参戦の原因を、第一に「ドイツの潜水艦」に帰し、その他の理由として「ドイツの陰謀」と「勝ち誇ったドイツによる攻撃の懸念」を挙げていたことを示した(註11)。サミュエル・ベームス、チャールズ・シーモアをはじめ多くの外交史家は、後年、このような新聞の論説と同様、ドイツ潜水艦の無制限攻撃を参戦の原因と述べている(註12)。しかし、トマス・ベイリは、「同盟国(協商国Ⅱ英・仏側をさす)の方が一そう徹底して且つ頑固にアメリカの權利を侵害した」と述べたのち、協商国側との戦争を選ばずに協商国側に立って中欧同盟国(独・堯側をさす)に対して戦争を行った根本的な理由は、「同盟国(協商国)がアメリカの財産権のみに損害を与えたということであったように思われる。合衆国は抗議を提起することができ、そして戦争が終ったとき多分損害賠償を徴収することができたであろう。『然るに』ドイツの潜水艦はアメリカ人の生命を奪った。そして、生命に対しては適当な損害

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

賠償はないと考えられた。そこで合衆国はドイツと戦ったのである。ボストン・グロウプ紙が云ったように、前者は「窃盗団」であり、後者は「殺人団」であった。「全般的に、われわれは盗賊の方を好むが、二つの悪のうち悪の度が少いものとしてこれを選ぶ」ことにしたのである。……ノールウェー、スウェーデンおよびデンマークは皆、合衆国が中立を維持していた間に失ったより多くの国民の生命を失ったけれども、戦争の局外に止まっていた。しかし大きなそして自尊心を持った国が国際的な靴拭いになることに同意するなどとは到底考えられないことであつた」(註13)と書いている。

これに反して、ウィリアム・Z・フォスターのようなコミュニニストは、「ウォール街は「合衆国は今後も戦争に参加しないという一九一六年の大統領選挙戦におけるウィルソンの公約によって」その致命的な利益をおびやかされるとみてとるや、冷然と、同様なすべての平和主義のデマコギーをふみつけにして、国民を大規模な殺戮のなかに投げこんだ。資本家はこうするにあたって、アメリカの人民がくりかえし戦争参加に反対だという意志を示していたのに、一瞥の考慮もはらわなかった」(註14)と述べ、ウォール街の資本家を参戦挑発者として非難している。しかし、ハロルド・U・フォークナーのようなアメリカの代表的な経済史家は、「ビジネスが「戦争を挑発した」と正当に罪を着せられることができるということを立証することは困難であろう。……そして、アメリカが同盟国(協商国)の敗北によって危険に陥らしめるかも知れない投資を救済するように「戦争に」介入せよというビッグ・ビジネスの要求によって、大統領がアメリカの参戦の直前のいく週間かの間に影響を与えられたということを示すことは不可能であろう。……ウォール街の銀行家の影響力はウィルソンの執政中ワシントンにおいて大きくなかった」(註15)と述べている。金融史の研究家マーガレット・マイアーズに依れば、「開戦

後間もなく同盟国（協商国）は合衆国で借金し、「合衆国で」使い始めた。一九一六年の終までに同盟国（協商国）政府に対する貸付は合計は二〇億ドルに達し、私的金融機関の融資能力は殆ど限度に達しかけていた。もしこれ以上のクレディットが同盟国（協商国）政府に供与されなかったならば、合衆国におけるかれらの購買は大いに減少せしめられてしまい、致命的な不況が発生したであろう。このことがどれ程多く、一九一七年に合衆国が同盟国（協商国）に味方して参戦するに至ったことに関係があったかということは、いまなお烈しく論ぜられていることである。（註16）合衆国の参戦が経済的理由のためになされたということは、一九三四年にノース・ダコタ州選出のジェラルド・ナイを長として「第一次世界戦争中における軍需産業と銀行家の記録に入念な調査を行った」（註17）上院軍需産業調査特別委員会の報告によって根拠を与えられたように思われた。しかし、S・E・モリスン、H・S・コマジャー両教授は、このナイ委員会の報告を「重要なものであるよりセンセイショナルなものの」（註18）と評し、この委員会の「調査結果はこれらの利害関係者（軍需産業家と銀行家）がいずれの時にもわれわれの参戦に責任があったということを立証していないが、それは「かれらの」怪しからぬ程に高い利潤、同盟国（協商国）に対する露骨な同情、軍備の縮少に対する計画的な敵意を暴露した。公衆は開戦責任と戦争からの利潤を区別せず、ウォール街と「死の商人たち」は疑うことを知らないアメリカ人に巧みに戦争を売付けてしまったと結論した」（註19）と述べている。そして両教授も「行政部に戦争を不可避的に必要なものと納得させたものは、貿易でもなければ、貸付でもなかった。それはドイツの潜水艦戦であった」（註20）と云うのである。

このようにアメリカの参戦の原因をめぐって際限のない論争が行われているが、アメリカ金融資本主義がいかにヨーロッパの戦争に介入したかということを検討し、それが合衆国の参戦を不可避的なものにさせたというこ

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

とを論証するのが本稿の目的である。

註 1 Max Gideonse, "Foreign Trade, Investments, and Commercial Policy", in Harlod F. Williamson(ed.), *The*

Growth of the American Economy, second edition (New York, 1951), p. 785.

2 Harold U. Faulkner, *The Decline of Laissez Faire, 1897—1917*, (New York, 1951), p. 87.

3 Max Gideonse, op. cit., p. 785.

4 総動員令の発布は当時の国際常識に依れば宣戦布告と同じ意味を持つものである。一九一四年にロシア帝国参謀本部動員局長トブロルスキーは次のように述べている。「総動員の時期の選定は政治的原因の差違によって決せられる。然し一度其の時期にして決せられんか最早退却することを得ぬ。それは機械的に戦争の開始を決する」と。鹿島守之助著「世界大戦原因の研究」(巖松堂、昭和九年)、八〇一頁。さらに、同書九六五頁、参照。

5 七月二十五日にはバリ株式取引所が、七月三十一日にはロンドン株式取引所が(ニューヨーク株式取引所に数時間先立って)その扉を鎖しており、ヨーロッパからの売注文がアメリカ市場に殺到すれば、合衆国は史上最大の金融恐慌、ひいては産業全般にわたる恐慌が発生すると信じられ、恐慌を避けるためには取引所の閉鎖が必要と考えられた。George W. Edwards, *The Evolution of Finance Capitalism* (New York, 1938), p. 91 以下 John Moody, *The Masters of Capital, A Chronicle of Wall Street* (New Haven, 1919), p. 157.

6 John Moody, op. cit., p. 158.

7 Henry Steele Commager(ed.), *Documents of American History*, third edition, vol II (New York, 1943), p. 276.

8 Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History of the American People*, fourth edition (New York, 1950), p. 610.

9 Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, *United States in the 20th Century* (New York, 1962), p. 173. ①
 ちに主戦論者になったセーオドア・ローズヴェルトでさえ、ドイツのベルギー中立侵犯はアメリカの関心事ではな
 いと考えていた(ibid.)。なお、大戦勃発当時において、九一九七万の合衆国(大陸)人口中、外国生れのものおよ
 び外国生れの親を持ちあるいは持ったものの数は次の通りであった。Thomas A. Bailey, op. cit., p. 611.

	外国生れ 万人	両親共外国生れ 万人	父又は母外国生れ 万人	合 万人計
ドイツ(中欧同盟国側)	二五〇・一	三九一・二	一八七・〇	八二八・三
アイルランド(協商国側)	一三五・二	二一四・二	一〇一・一	四五〇・四
大ブリテン(協商国側)	一二二・〇	八五・三	一一五・八	三二三・一
ロシア及びフィンランド(協商国側)	一七三・二	九四・九	七・一	二七五・三
オーストリア・ハンガリー(中欧同盟国側)	一六七・一	九〇・〇	一三・一	二七〇・二
イタリー(協商国側)	一三四・三	六九・五	六・〇	二〇九・八
その他	三五二・六	三四六・六	一六八・一	八六七・三
合計	一三三四・六	一二九一・六	五九八・二	三三二四・三

10 Henry Steele Commager(ed.), op. cit., pp. 309—312.

11 Russel Buchanan, "American Editors Examine American War Aims and Plans in April, 1917," *Pacific Historical Review*, IX(1940), p. 254. (Thomas A. Bailey, op. cit., p. 645n. に拠る)

12 例えば、サミュエル・ヘーミスは「ドイツの無制限潜水艦戦の再開が合衆国を無理やりに第一次世界戦争に引込ん
 だ」の「おぼた」を述べている。Samuel Flag Bemis, *The United States As a World Power, A Diplomatic History, 1900—1950* (New York, 1951), p. 146. ② Charles Seymour, *American Neutrality, 1914—1917*
 アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

(New York 1935.) p. 56 参照。

- 13 Thomas A. Bailey, op. cit., pp. 645—646.
- 14 W. Z. フォスター著『合衆国共産党史刊行委員会訳、アメリカ合衆国共産党史（大月書店）、上巻、一六九頁。
- 15 Harold U. Faulkner, op. cit., pp. 90—91. かれの説はチャールズ・G・タムシルと同じである。Charles G. Tansill, *America Goes to War* (Boston, 1938), pp. 131—134, 657 参照。
- 16 Margaret Myers, "The Investment Market After the Civil War," in Harold F. Williamson(ed.), op. cit., p. 582.
- 17 Samuel Eliot Morison and Henry Steele Commager, *The Growth of the American Republic*, vol. II (New York, 1942), p. 652.
- 18 *ibid.*, p. 453.
- 19 *ibid.*, p. 652.
- 20 *ibid.*, p. 454.

二

アメリカの参戦（一九一七年四月六日）の前触れと見られる米独外交関係の断絶（同年二月三日）はドイツの無制限潜水艦戦争の宣言（同年一月卅一日、翌日より実施）の直後に起っている。そして、さきにしたように、ウィルソンが戦争状態の存在を議会が確認するように要求した教書のなかでドイツ潜水艦の非人道的な攻撃が強調され

ているし、当時のアメリカの新聞の論説も、代表的な外交史家もこれをもって参戦の原因と考えた。従って、ドイツ潜水艦による中立権の侵害およびそれを導く口実を与えたイギリスの行為の觀察から始めるのが問題の検討を完全なものにすることになるだろう。

一九〇九年に世界の主要な海軍国が戦時における交戦国と中立国の海上権を規律したロンドン宣言を起草し、これに調印した。しかし批准の交換は行われず、とくに最大の海軍力を持つイギリスの上院は——そのような規約によって優位を誇る海軍の行動を拘束されることを好まず——同宣言の規定の多くを立法化する法案を通過せしめることを拒否していた(註1)。戦争が勃発した直後(一九一四年八月六日)、合衆国の國務省は交戦諸国がこの宣言の条項を遵守するように提案した時、同盟国は同意したが、フランスとロシアはイギリスの受諾を条件としてこれを遵守する旨回答した。しかしイギリスは、これに拘束されることを欲しなかった。そのため、合衆國務省は「……合衆国は、ロンドン宣言が現在の戦争の間交戦国と中立国によって遵守されるべき暫定的な海戦法典として採用されるようにという提案を撤回せざるを得ないと感じている……」と声明した(註2)。イギリスは、ロンドン宣言のみならず、海戦に関する殆どすべての国際慣習法および条約を無視して、公海における中立国アメリカの通商上の活動を阻害するに至るのである。誠に、ロイド・ジョージが言ったように、「生存のために戦いつつある国は、堅苦しい、ささいなことを守るために攻撃の手を緩めることができるものではない。かれらのすべての行動が戦争法規であり、中立国に対するかれらの態度は平和的な国際協定に依ってではなく決死の闘争の緊急事情によって決せられる」(註3)ことになった。

イギリスは一九一四年八月二十日と十月二十二日の勅令によってロンドン宣言に掲げられた戦時禁制品と準戦

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

時禁制品のリストを否認した。イギリスはドイツの輸入品の殆どすべての物品を禁制品に指定した。国際慣習法の下で自由品と定められた食糧も一九一五年一月に禁制品のリストのなかに加えられた。棉花も同じ年の八月に禁制品と定められ、一九一七年四月までに、鉄、銅、鉛、グリセリン、硫黄、ゴムも同様の取扱いを受けることになり、アメリカ船舶がこれらをドイツに向け輸送すればイギリス軍艦によって没収されることになった(註4)。

このような没収品リストに加えられた品目は二三〇に上った(註5)。更に、一九一四年十一月二日に、イギリスは、ドイツが北海に浮游機雷をまきちらしたということを口実にして、全北海を交戦区域と宣言し、デンマーク、ノールウェー、スウェーデンに向う船舶は検査を受け、さらに方向の指示を受けるためにイングランド海峡に入るよう命じた(註6)。また、イギリスは記憶できない時代から行われていた中立船舶の海上における臨検を中止し、禁制品輸送の有無の検査を受けるためイギリスの港に入港せしめる措置をとった(註7)。そればかりでなく、合衆国とヨーロッパの間の郵便物の検閲が行われた(註8)。一九一五年三月十一日に、イギリスは、すべてのドイツの港は封鎖された、従ってドイツの港に向いあるいはそこから出港するすべての船舶は拿捕すると宣言した。しかし、イギリスの軍艦はドイツの潜水艦の魚雷攻撃の脅威によってドイツの北海沿岸を間断なく巡回できたわけではなく、ただイングランド海峡とスコットランド、ノールウェーの間の北海の最北端を監視し得たに過ぎず、国際法の認める封鎖の成立の条件たるその実効は立証されないものであった。そればかりでなく、一九一六年五月および一九一七年一月に発せられた勅令によって交戦区域が拡大され、アメリカと北ヨーロッパとの通商は甚しく阻害された。また、イギリスはロンドン宣言が禁止した連続航海主義を採用した。その結果、積荷の荷揚げの地点よりも窮極の仕向地が、積荷が中立国向けのものとして考えられるか、敵国向けのものとして没

収められるかどうかということを決定的にすることになった。そして多くの方法がその主義の拡大適用のために考案された。そのうち重要なものは、敵と取引している疑いのあるオランダ、ノールウェー、スウェーデンおよびデンマークの中立国人の「ブラック・リスト」を作成し、これらの中立国人に向けられた積荷を没収することであった。また、北ヨーロッパの中立国の荷送人、運送会社および荷受人は、かれらが取扱う貨物は敵に出荷しないという協定をイギリス政府と締結するよう要求された。これらの中立諸国に向けられ得る貨物の量はイギリス政府によってかれらの平常の必要量以内に制限され、これらの諸国は戦争勃発以前に必要としていた以上の物品を合衆国から輸入することを妨げられた(註9)。これらのイギリスの措置は、なにより合衆国と独・墺諸国の間の通商を阻止し、後者を経済的に窮乏せしめ、勝利を得ることを目的としていたものであるが、それは明白に国際法によって課せられた容認の義務以上の犠牲を中立国に強いるものであった。

ドイツは最初、少くとも中立国アメリカの通商権に関する限り、イギリスより遙かに国際法に忠実であった。しかし、ドイツは、一九一五年二月四日に、二月十八日以降イングランド海峡および英国諸島を囲む全水域を交戦区域とし、この水域に見出されるすべての敵の船舶は破壊する旨宣言した(註10)。ドイツの頼みとする武器は潜水艦であったが、潜水艦は水面では攻撃力が弱く且つ小さく、破壊に先立って敵の船舶に警告を与えることも、乗組員とその他の乗船者の生命を保護するための措置を講ずることも不可能であることを理由に、無警告に敵の船舶を破壊する行動に出たのである。ドイツ潜水艦の無警告撃沈はこうして始まったが、これは、一九一五年一月にイギリスが国際法に違反して食糧を含む国民の生活必需品を戦時禁制品に加えたことにその責任が帰せらるべきものであった。右の宣言が実施される八日前(二月十日)、ウィルソン大統領はこの措置がアメリカ人の生

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

命と財産を傷けることを予測してドイツ政府に嚴重な抗議を行ったが、四日後に与えられたそれに対するドイツ外務省の回答は、もしイギリスが食糧の無害輸送を許すならば潜水艦戦争を中止するという誓約であった(註11)。そして潜水艦戦争は実際に二月十八日に開始され、三月二十八日にイギリス船ファラバ号が攻撃を受け、一人のアメリカ人が殺され、五月一日にはアメリカの油送船ガルフライト号が撃沈され、五月七日にはイギリス船ルーシティニア号が撃沈されて一九八人が溺死したが、そのうち一二八人のアメリカ人が含まれており、米独関係は急激に悪化した。ルーシティニア号事件について、合衆国政府はドイツ政府に対して三回にわたる嚴重な抗議を行ったが(註12)、八月十七日にはまたイギリス船アラビック号(客船)が撃沈され、二名のアメリカ人の生命が奪われた。しかし、九月一日に駐米ドイツ大使フォン・ベルンストロフは、ランシング國務長官(六月にブライアンは辞職し、後任の國務長官になった)(註13)に、ドイツ政府は少くとも客船に対する限り無制限の潜水艦攻撃を放棄することに決定したと告げ、「もし定期船が逃亡もしくは抵抗を試みないならば、警告を与えられず且つ非戦闘員の生命の安全が図られずにわれわれの潜水艦によって沈められないだろう」と通告し、十月五日にドイツ政府はアメリカ人の生命の損失に遺憾の意を表明し、賠償金を支払う旨確約した(註14)。そして、ルーシティニア号撃沈によるアメリカ人の生命の損失については、翌年二月にドイツ政府はその責任を負い、適当な賠償金を支払うことを承諾した。しかし、また、一九一六年三月二十四日にフランス船サセックス号(客船)がイングリランド海峡で無警告攻撃を受け、三名のアメリカ人の生命が失われた。ここにおいて、四月十八日にランシング國務長官は、ドイツ政府が「客船と貨物船に対する潜水艦攻撃を放棄しなければ合衆国政府はドイツ帝国との外交関係を完全に断絶せざるを得ない」とドイツ政府に通告し(註15)、駐英および駐独大使に適当な措置をとるよう指令

した(註16)。五月四日にドイツ政府は、国際法によって定められた臨検、搜索および破壊の一般原則に従って、海戦区域として宣言された水域の内外双方における商船は、逃亡あるいは抵抗を企てなければ、警告を与えず且つ人命を救助することなくして撃沈しないと誓約した(註17)。しかし、このドイツの誓約は、ドイツに対するイギリスの封鎖を修正するように合衆国がイギリスに干渉することを条件としていた。これが合衆国にとって「不可能な条件」(註18)であったと云われているにしても、イギリスの非合法的な封鎖を受け、しかも非合法的にその非戦闘員の食糧の輸入をもイギリスによって阻止されたドイツとしては最も有力な中立国たる合衆国にこのような要求を行うことは無理からぬことであった。いずれにせよ、合衆国はこの条件を履行しなかった(註19)。合衆国がつねにイギリスによる中立権の侵害に対して強硬な抗議を行わず、ドイツに対してのみ強硬な抗議を行い、ドイツの要求を無視したことは、合衆国が厳正な中立を維持していなかったことを立証するものである。

合衆国が実質的に中立を維持していなかった、特に経済的中立を放棄してしまっていたということは次項において示すつもりであるが、実にこのことがイギリスによる「合衆国の」対独通商の防碍を合衆国にとって重大な問題たらしめず、ドイツによる対協商国通商の防碍を合衆国にとって致命的な問題たらしめたと思われる。そしてドイツは合衆国の協商国に対する援助を絶つことが勝利のため絶対必要なことであった。一九一七年一月三十一日にドイツ政府はサセックス号誓約を撤回し、ドイツ潜水艦は二月一日以後英国諸島の周囲および地中海の一定の水域内のすべての船舶を見付け次第撃沈すると宣言した。この無制限潜水艦戦宣言は、合衆国の商船に關しては、ファルマス(英国南西部コーンウォール州の海港)へ航路をとること、「そこに日曜日に着き、水曜日にそこを出航する、それぞれの方向において」毎週一回一隻就航すること、ドイツの定める標識を船体につけること、ド

イツ側が指定した戦時禁制品を輸送してないことを条件として安全を保障していた(註20)。しかし、さきに述べたように、一九一六年四月十八日にランシング国務長官は国際法を無視した潜水艦戦は米独外交関係の断絶を止むなくするものと警告していたし、またこのような対協商国通商に対する防碍的措置は合衆国にとって承服し難いことであつた。このような無制限潜水艦戦をヒンデンブルグとルーデンドルフが主張した時、ドイツ皇帝ウィルヘルム二世はかれらの建議書の欄外に「今度こそアメリカとの交渉は終りだ。ウィルソンが参戦を欲するならば、参戦させるがよい」と書き入れたと云われている(註21)。合衆国が参戦しても、協商国は合衆国に期待できる兵力は五〇万に過ぎないと見積つており(実際は二〇〇万以上の兵をヨーロッパに送つた)、合衆国々民自身その参戦は協商国に対するより完全な経済的援助を意味するものと信じていた(註22)。ドイツはすでに合衆国の参戦は避けられないものと考え、独米開戦の際にはメキシコにニュー・メキシコ、アリゾナおよびテクサスの失地を回復せしめることを約束して合衆国を攻撃せしめんとし、一月十六日にドイツ外相アルフレッド・ツィンメルマンは駐墨独公使にその工作を訓電していた(註23)。このようにドイツ政府が無制限潜水艦戦の再開は合衆国を参戦に導くことを充分に承知していたのにこの挙に出たのは、合衆国の参戦に先立って合衆国の資本家が協商国側諸国に組して行つており、そして合衆国政府がそれを間接に援助する態度を示していた対独経済戦争を海上で封じることがなにより重要なことと考えていたということと立証している。一九一七年にドイツの一著述家は次のように述べている。「ドイツは、あらゆる側を包囲され、その敵から心臓を狙われている戦士の状態に置かれている。この戦士がかれにとって最も有害な敵から武器を奪うことに成功している時にいつでも、この戦士が敵から剣を叩き落とす時にいつでも、所謂中立者が背後から走つて来て敗北した敵の手に新しい武器を与えている」

(註24)と。多くの学者は、ドイツの無制限潜水艦戦をアメリカの参戦の原因と考えている。しかし、一そう重要なことはドイツ潜水艦戦を止むなくさせたアメリカ側の対協商国経済援助¹¹対独経済戦争であった。そして、それがいかに行われたかということが本稿の中心問題であり、それが問題を解く鍵である。

註12 Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, *The United States Since 1865*, fourth edition (New York, 1940), p. 415.

3 Samuel E. Morison and Henry S. Commager, *op. cit.*, p. 454.

4 Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, p. 179.

5 Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, *op. cit.*, p. 417.

6 Charles A. and Mary R. Beard, *The Making of American Civilization* (New York, 1948), p. 787.

7 Thomas A. Bailey, *op. cit.*, pp. 616—617. その「禁制品が積まれている」という嫌疑だけでも屢々いく月も続け「幸甚せられたため」輸送費は高騰し「積荷はいたした」。Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, *op. cit.*, p. 417.

8 アメリカの美学家は「この措置によって」かれらの営業上の秘密がイギリスの同業者に洩られることになる「と非難した」。Harry J. Carman and Harold C. Syrett, *A History of the American People*, vol. II (New York, 1953), p. 409.

9 Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, *op. cit.*, p. 416.

10 Charles A. and Mary R. Beard, *op. cit.*, p. 788.

11 *ibid.*, p. 789.

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

- 12 Thomas A. Bailey, op. cit., pp. 626—628 及び Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, op. cit., p. 178.
- 13 ルーシナイニ号事件についてライツ政府に送ったウィルソン大統領の通告（六月九日付の第二回目の通告）が余りに強硬であり、それは戦争をもたらす危険があるとして署名を拒否して辞職した。 Thomas A. Bailey, op. cit., p. 629.
- 14 ibid., p. 630.
- 15 Henry Steele Commager, op. cit., p. 292, 及び Thomas A. Bailey, op. cit., p. 630.
- 16 Thomas A. Bailey, op. cit., p. 634.
- 17 Louis M. Hacker and Henry S. Zahler, op. cit., p. 182.
- 18 Thomas A. Bailey, op. cit., p. 635.
- 19 Louis M. Hacker and Helene S. Zahler. op. cit., p. 182.
- 20 Charles Seymour, Woodrow Wilson and the World War (New Haven, 1921), pp. 106—107.
- 21 フンティン・ヤロフ著、鈴木福一訳、アメリカ史（新潮社）「下巻」六一—六二頁。
- 22 John Moody, op. cit., pp. 170—171.
- 23 Charles Seymour, op. cit., p. 106.
- 24 Harry J. Carman and Harold C. Seyrett, op. cit., p. 403.

一九〇七年に激しい金融恐慌を経験した後、合衆国は久しい期間にわたって好景気に恵まれなかった。鉄鋼生産は大して増加せず、工業生産は自動車製造のような新しい工業を例外として全般的に不安定な動きを示していた(註1)。一九三四年のナイ委員会において行われたモルガン商会の正式の陳述に依れば、戦争勃発直前において、「全国のビジネスは不振であった、農産物価格は低下していた。失業は容易ならぬものであった。重工業は能力より遙かに少くしか活動していなかった。銀行の手形交換高は減少してしまっていた。」(註2) ヨーロッパの大戦はこのような合衆国経済の危機を同生に導く稀有の機会を提供したのであり、その機会を巧みに掴んだのは、J・P・モルガン商会であった。

アメリカ金融資本主義はイギリス資本に依存しながら発達して来ていたためにイギリス側に好意を懷き、他方ドイツ金融資本主義から南米市場において強力な挑戦を受けて来ていたためにドイツ側に反感を持っていた。とくにモルガン商会はその設立以来イギリス資本市場と密接な関係を持ち、イギリス資本を輸入することに依ってその偉大な発達をなし得たものである(註3)。従ってモルガン商会は当然協商国の強烈な支持者であった。モルガン商会のメンバーであったヘンリー・P・デイヴィッドソンは次のように宣言した。「アメリカにおけるわれわれのうちの相当多くのものがこの戦争は最初からわれわれの戦争であると自覚していた」(註4)と。ヨーロッパの諸国民が大戦に突入した時、パリのロスチャイルド商会はモルガン商会のパリ事務所にフランス政府が軍需品の買付を行う代金を調達するためニューヨークで一億ドルの起債を行うことを提案した。この提案は直ちにニューヨークのモルガン商会に打電され、モルガン商会は国務省にフランス政府に対して貸付を行っても差支えないかどうかと尋ねた。国務長官ウィリアム・J・ブライアンは国務省顧問ロバート・ランシングにそれが法律上異

論のないものかどうか諮問した時、ランシングはその貸付は違法と認められないと回答した(註5)。しかし、ブライアンは法律一点張りの意見に満足せず、「マニーは、それはいかなるものをも意のままにすることが出来るものであるから、あらゆる戦時禁制品のうちで最悪のものである」と論じ、政府は交戦国に対する貸付を許可すべきではないとウィルソンを説いた。この時、ブライアンは「私は中立国民が交戦国に貸付を行わないという国際協定より以上に戦争を防止するために役立つものがあると思わない」と付け加え、更に「このような貸付に係をもつた金融業者は、「かれらがそのために発行した」有価証券の価値は直接戦争の結果によって影響を蒙るであろうから、新聞を通じてかれが貸付を行った政府の利益を擁護する運動を行う気にさせられるだろう」と予言した(註6)。八月十五日に、ブライアンはウィルソン大統領の支持を受けて、モルガン商会に、「アメリカの銀行家による交戦中のいかなる外国に対する貸付も中立の真の精神と矛盾している」というのが本政府の判定であると回答した(註7)。こうしてアメリカ合衆国は金融上においても厳正中立の立場を採ることになった。ウィルソンは、プリンストン大学総長であった当時(一九〇八年)アメリカ銀行家協会で金融資本主義に無遠慮な批判を浴びせたこともあり、さらに大統領就任以後はニュー・フ्रीドムの指導者として独占と金融資本主義に攻撃を加えて来ていたし(註8)、ブライアンは一八九六年の選挙戦には民主党の大統領候補者として独占と金融資本主義を攻撃し、マッキンレーを候補者に立てた共和党と大資本家から社会主義者と呼ばれ、その選挙戦に敗れた後、一九〇〇年、一九〇八年の選挙戦にも反資本家的政綱を掲げて敗れた経歴を持っていた(註9)。ブライアンは、ウィルソンの國務長官として、八月十五日の通告をもつて金融資本の発展を阻止せんとするかれの意思の一端を實現し、宿敵J・P・モルガン商会に一矢を報いることができたのである。もしかれの政策が貫かれ、合衆

国が金融上の中立を厳正に維持していたとしたら、合衆国の参戦は起らなかったであらう。しかし、ニューヨークの銀行家出身でモルガンと親しかった財務長官ウィリアム・G・マッカドゥと、協商国に好意を持ち協商国に対してアメリカの資本家に国際法上許される最大限度まで経済援助を行わしめようとしたランシング（一九一五年六月にブライアンが辞職し、後任の國務長官になった）と、かれらの意見に傾いたウィルソンによって、ブライアンの政策は覆えされるに至るのである。

モルガン商会はこの時従順に引き下った。外国政府のためにする起債は合衆国では先例が乏しく（註10）、従ってアメリカの投資大衆がそれに応じるかどうか不安な状態にあった。まして、さきに述べたようにニューヨーク株式取引所が閉鎖されたため免れていたと思われるヨーロッパからのアメリカの有価証券——その総額は五四億四〇〇〇万ドル（但し一九一四年七月一日現在における概算）に上っており、この大半がイギリスの投資家によって保有されていた（註11）——の逆流が取引所の再開によって現実化される怖れが感じられていた時であったから、モルガン商会もそれを躊躇する気持があったと思われる。しかし、戦争の進展と共にヨーロッパの交戦諸国は軍需品とその原料および食糧の補給を益々多く合衆国に仰ぐ必要に迫られてきたし、合衆国の経済界はその必要に応じ、景気を好転せしめることを望んでおり、連合国諸国のこれら物資の買付を容易ならしめる特別の措置が強く求められるに至った。そしてナショナル・シティ・バンクが得意先である製造業者および協商国政府の代理人からこのような買付のために短期信用を供与するよう要求されており、そして同銀行はそれを望んでいる旨、國務省顧問ロバート・ランシングに報告した時、この問題について、十月二十三日に、ランシングは、ブライアンと相談せず、直屬上官を無視して、ウィルソンに諮ったが、ランシングに依れば、ウィルソンは「公開の市場

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

において投資家に販売される「外国」国債の発行と、「外国」政府とアメリカ商人の商取引の結果生じた債務を弁済する目的の為替手形の供給を豊富にする措置とは明確に異っている。「外国」債券の販売はアメリカ国民から金を出すものである。債券を買うものはかれらの貯蓄を交戦中の諸国に貸付け、そして事実上戦争に融資しているのである……。「これに反し」この国において買入れられる物品の代金支払いのため、大蔵省証券あるいはその他の債務証券を受取るということは、ただ現金支払という気のきかない非実際的な方法をとらないで済む信用制度によって商取引を促進せしめるための手段である。「アメリカ国民と」交戦国との商取引は法律上許されているものであり、正当なものである……」という理由で、そのような銀行信用の供与は承認されるべきものであると考えていた(註12)。いずれにせよ、ランシングはウィルソンを説きつけて、ブライアンの八月十五日に表明された金融上の厳正中立の立場を後退せしめることに成功した。ニューヨークの多くの銀行は協商国に寛大な信用を供与し(註13)、アメリカ産業は協商国に援助を与えることになった。

国法銀行も、多くの州の州法銀行も、一借主に対して供与し得る信用の最大限度について法律に依って制限を受けていたが、その上ニューヨークの銀行にしても一借主にそれらの資金を余り多く利用せしめることは業務上賢明なことでないといふ付き、このような金融上の負担をニューヨークの銀行から全国の銀行に分散せしめる運動が行われた。その伝播手段として採られたものが銀行引受手形であった。そして、その時これらの銀行引受手形はその質において最悪のものであり、その使用は商業手形の最悪の誤用と云われるに値するものになった。それらの担保として提供されたものは戦場で消費されるか、大洋の底に沈んでしまう武器、弾薬、その他の軍需品であったし、銀行引受手形の支払日は三ヶ月以内と定められていたため三ヶ月満期とされていたが、「銀行集団の

各メムバーは一般に支払日に他の銀行の引受手形を買取り……、銀行引受手形はかれらの剰余資金を投資することを求めている銀行の間にシンディケートを通じて分配される放資物になり……」(註14) 一九一四年十月二十三日のウィルスン大統領の声明において禁止された「債券」の性格を持つものになった。

さきに述べたようなイギリスによる合衆国から中欧同盟諸国への輸出の海上における妨碍、とくに一九一五年三月十一日に始められたドイツ諸港に対するその封鎖によって、中欧同盟国への軍需品および食糧の輸出は減少しつつあったのに反し、協商国による買付は著しく増加した(註15)。それは右のような金融措置によって援けられたが、更に一九一四年十一月二十八日にニューヨークの株式取引所が再開されて以来英仏政府はその国民が所有するアメリカの有価証券を買い上げあるいは借上げ、これをニューヨークで売り、輸入代金に当てることもできた。しかし一九一五年夏頃までに合衆国において協商国の信用は枯渇しかけており、さらに協商国からのアメリカの有価証券の逆流も、金の現送も、協商国からの輸出額も、増大してきた協商国の輸入代価を充すほど順調に行われ得なくなった。協商国の財政状態は悪化しつつあり、激しい輸入の増加、従って著しい輸入超過の増大はスターリング為替相場を急激に下落させていた。この事情の下で一九一五年八月末には協商国の買付は減少せざるを得なくなった。ランシング(いまや國務長官)はウィルスン大統領に宛てた書簡のなかでこのような事態について次のように書いた。「ヨーロッパ諸国がかれらから買われる以上にかれらに売られる商品の超過の代償の支払手段を見出すことができれば、かれらは「わが国から」買うことを止めなければならないだろう。そうすればわれわれの現在の輸出貿易はそれに比例して萎縮するだろう。その結果、産出高の制限、産業の不況、遊休資本と遊休労働、無数の破産、金融上の混乱、労働階級の間における普遍的な不安と苦悩が生ぜしめられるであ

ろう」(註16)と。そして、この時、ランシング国務長官も、マッカドゥ財務長官も、「この国の経済状態に容易ならぬ影響を及ぼす事態を回避する唯一の手段は……交戦中の政府の公債を「合衆国で」発行させることである」と信じ(註17)、かれらはウィルソンに説き、一九一五年八月二十六日にウィルソンは政府はイギリスのための起債に反対しないという口頭の約束を与えた(註18)。ここにおいて合衆国は金融上の中立的立場を公然と放棄するに至ったのである。こうして、モルガン商会は政府の承認と支持の下でレディング卿を長とする英仏金融使節団の交渉を受けることができ、一九一五年十月十五日、五年満期、五分利附、五億ドルの英仏公債の発行が行われるに至った。モルガン商会は一五七〇のメムバーからなるシンディケートを組織した。このような巨額な外国公債の発行は未曾有のことであつたし、英仏政府の起債についてとくに中西部のドイツ系およびアイルランド系民衆から激しい反対が起つていたため、それが十分に消化されるかどうか懸念されたが、九八〇〇万ドル即ち約五分の一は軍需品製造業者および工業会社によって買われたが残余の大部分は一般投資大衆によって能く吸収されるところとなつた(註19)。モルガンの指揮するシンディケートと証券分売人による大衆に対するいわゆる「教育」あるいは「啓蒙運動」が功を奏したのである。そして以後二年余の間に協商国側諸国政府は後述するような巨大な金額に達する公債を合衆国で発行することができた。これらの起債に貢献したモルガン商会は英仏両国政府の財務代理店になり、そして両国政府の軍需品買付の代行者になつた。モルガン商会は英・仏政府のための軍需品買付の運動を充分に行うため、ダイアモンド・マッチ会社の社長エドワード・R・ステイニアスをその責任者に任命したが、かれは「S・O・S」即ち「ステイニアスの奴隸」と呼ばれる買付部隊を編成し、一九一七年夏頃までに三〇億以上に上る軍需品その他の商品を英・仏政府のために買付けたといわれている(註20)。

このために行われ得たアメリカ産業の發展とそれに対するモルガン商会の發言權の増大は想像することが困難ではないだろう（註21）。

確かに、一九一六年の夏以後、政府は金融上の戦争介入を抑制し、戦争初期の厳正中立の立場に復帰しようとする空しい努力を行った。八月十八日に、國務省はアメリカ人による交戦国に対する貸付は政府はこれを承認もしなければ否認しないと声明した（註22）。そして、ウィルソン大統領は十一月二十四日にクリーン・ロウプ商会が計画しつつあったドイツ政府のための起債を行わないよう個人的に勧告を行うと共に、政府は協商国に対する金融上の援助をも抑制する措置をとった。十一月二十四日にモルガン商会はイギリスとフランスの大蔵省は三十日乃至六ヵ月満期の短期大蔵省証券の発売を許可したと發表したが（註23）、十一月二十七日に連邦準備局は加盟銀行にこのような外国の大蔵省証券に投資することは合衆国の利益にならないと、次のような警告を發した。

「貸付（^{ローン}）大蔵省証券の売渡し」は形式的には短期間のものであるかも知れない、そして別々に満期日に返済（償還）されることになっているが、他方において借主の目的はそれらを一まとめにして借替えようと企てることであるに相違ない。その結果これらに投資された合計金額はそれが都合よく長期間の債務に転換されるであろう時までそのままにされることになるのである。従って、その結果、われわれの商人、製造業者および農民に対する短期信用のために利用され得べきわれわれの銀行の流動資金は、特にわれわれの銀行と信託会社の多くが期限を書換えるという契約をもって相当な金額に上る外債と引受手形を既に保有しているという事実^{に照して}、均衡を失した程度まで多く他の目的のために吸収されつつある危険に曝されていると思われる。従って、準備局は、加盟銀行に、この種の外国の大蔵省証券に投資することはこの時これを国家の利益になると準備局は認めないと警

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

告することをその義務と考えている」(註24)と。モルガン商会は、ロイド・ジョージからイギリス政府は十一月以後の五ヵ月間毎月三億ドルを必要としており、もしこの必要を満すだけのクレディットが与えられなければ協商国は合衆国からの買入れを中止することを余儀なくされるという通知を受けて、前記の大蔵省証券の販売を計画したのであるが(註25)、連邦準備局の敵意ある態度を見て英・仏両国政府はモルガン商会にその発行を中止するよう命じた。連邦準備局のこの警告は、ウィルソン大統領が十二月十八日に交戦中の十四ヶ国の各国に有名なピース・メッセジを送ったことから、平和を押付けようとするかれの努力の一環として見らるべきであるという説も是認されるだろう。しかし、ウォール街は連邦準備局の警告を無視し、ウィルソンの理想主義を蹂躪して大戦に金融を続け、協商国側諸国に対して貸付けられた金額は、ルイス・M・ハッカーに依れば、一九一六年十一月から一九一七年四月までの間に合計一五億ドルから二七億ドルに上昇した(註26)。ハッカーの推定金額は多過ぎるかも知れない。ジャーナル・オブ・コマースは一九一四年八月から一九一七年四月一日までの間に協商国側諸国に貸付けられた総額を二二億六三四〇万ドルと評価し、そのうち約二億四五〇〇万ドルが戦争目的に用いられたと推定し、後者の内訳をイギリス一億五〇〇〇万ドル、フランス六億八五〇〇万ドル、ロシア一億六〇〇〇万ドル、イタリー二五〇〇万ドル、カナダ一億二〇〇〇万ドルおよび、(のちに協商国側に加わる)中華民国五〇〇万ドルとなし、同じ期間にドイツに貸付けられた金額を四五〇〇万ドル、中立国に対して貸付けられた金額を三億六五五〇万ドルと算定している(註27)。クリオナ・ルイスの掲げた金額はジャーナル・オブ・コマースのそれより多く、一九一五年一月一日から一九一七年四月五日までに協商国諸国に貸付けられた金額を(その間に返済された金額を除く)、フランスとイギリスに合計二億〇一六〇万ドル、ロシアとイタリーに合計七五〇

○万ドル、カナダとオーストラリアに合計四億〇四七〇ドル（このうち二億六九六〇万ドルのみが長期貸付）、総計二五億八一三〇万ドルと、他方ドイツに対するそれを七五〇万ドルと推定している（註28）。いずれにせよ、もし政府が、アメリカの金融機関がアメリカの輸出を希望している外国とくに協商国側諸国に対して金融援助を与えることを禁止したとすればアメリカにおいて重大な経済的衰頹が起ったであろうし、アンドレ・タルデイウが後年述べたように、「同盟国（協商国）側諸国はこれらの軍隊に補給することもこれらの国民を養うこともできなかったであろうから、同盟国（協商国）の敗北は単に月日の問題であった」（註29）。連邦準備局も、一九一七年三月八日に、「望ましい外国の有価証券に対して好意のない態度をアメリカの投資家に起させようと努めているのではないということを明かにし、そして投資に振向けることができるアメリカの資金はその国の外国貿易および国内の経済状態に役立つようにこのような有価証券の購入のために用いられるようにしなければならないという点を強調すること」を望んでいると声明して、一九一六年十一月二十七日の警告を撤回した（註30）。

これより先、三月五日に、駐英大使ウォルター・H・ペイジは、ヨーロッパの状況はアメリカの金融業および産業の前途にとって極めて危険な影響を及ぼす怖れがあり、近づくつある恐慌の危機を回避する唯一の手段はドイツとの開戦であるという趣旨の、次のような電報を國務長官に宛てて打っている。「イギリスは自国の戦費を賄うと同様にその同盟国に金融を与えることを余儀なくされている。現在までのところイギリスは自己の資力でこのような任務を果たすことができた。しかし、これら任務に加えて、この国はもはや支払いのために金を輸送することなしには合衆国において現在のような巨額な買付を続けて行くことができなくなっている。しかしこの国は次の二つの理由から大量の金の輸送を続けることができない状態にある。第一に、イギリスもフランスもこれらの紙幣の価値を金と等価に維持するためにかれらが有している金の大部分を保有して置かなければならな

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

い。第二に、かれらが輸送すべき金を持っていると仮定しても「ドイツの」潜水艦は金の輸送を余りに危険なものにしてしまった。従って、最も差迫って危険なことは、仏・米および英・米為替相場が著しく混乱してしまつてすべての同盟国(協商国)の政府による注文が最小限度にまで減少せしめられ、大西洋横断貿易が殆ど中止されるだろうということである。このことは、勿論、合衆国において恐慌を惹き起すことになるであらう。……もしそれを防止するため早急な措置が講じられなければこの事態は間もなく突然現われるかも知れない。フランスとイギリスは世界貿易とヨーロッパの財政の崩壊を阻止するに充分足るほど巨額なクレディットを合衆国において与えられなければならない。……「もしドイツと開戦して合衆国政府がこのようなクレディットをイギリスとフランスに与えるならば」すべてのかねがわれわれ自身の国に保有されることになるだろう、貿易は戦争が終るまで継続し、更に拡大されるだろう、そして戦後にもヨーロッパは食糧を買い続け、かれらの平和産業を再興するための巨額な補充物資をもわれわれから買うであらう。われわれはかくして多年に亘る絶えることなき貿易の、恐らく増大するに相違ない貿易の利潤を取得すべきであり、そしてわれわれは支払を受けるに当ってヨーロッパの有価証券を受取るべきである。……もしわれわれがドイツと戦争するに至らなければ、われわれの政府は、勿論、直接このようなクレディットを供与することができない。……私は、この近ずきつつある危機の圧力はイギリス政府とフランス政府のために働いているモルガン金融機関の能力をもつて抗し得る以上のものになつてしまつたと思う。……多分、われわれの参戦が、われわれの現在の非常に好調な貿易状態を維持し、そして恐慌を回避し得る唯一の方法である」(註31)と。

ペイジ大使は、このように、私的金融機関による協商国に対する金融援助のみによつては協商国の危機を救い得ず、その結果對協商国貿易の怖るべき減少と恐慌の襲来を阻止し得ないと説き、合衆国政府自身が金融援助を

与え得るように参戦を主張しているが、私的金融機関による援助ではそれが不可能な理由として私的金融機関は「競争相手や別個の利害を有するものの嫉妬を受けなければならない」ということを強調している（註32）。しかし、モルガン商会を通じて発行されたような英・仏公債はアメリカの投資大衆の間で人気を失いつつあったということにより以上注意する必要があるだろう。一九一五年十月にはモルガン商会を通じて英・仏政府は五分利附でしかも無担保で起債を行うことができたが、一九一六年にはアメリカの鉄道債券や工業債券を担保として提供したのみならず、五分五厘の利息を附さなければならなかった。協商国の勝利と財政状態に不安を持つに至った、まして外国公債に対する投資に経験が浅かったアメリカの大衆は協商国諸国の公債を買ひ洩るに至っていたのである。いまや合衆国政府自身が協商国諸国の公債に投資するか、あるいはこれを保証するか、合衆国政府の信用において合衆国国債を募集して協商国に金融援助を与えることが必要になった。それが恐慌を回避する唯一の方法であった。しかし中立国政府自身が交戦国に金融援助を与えることは国際法上許されぬことであった。ペイジ大使の進言は、三月十五日にロシア革命勃発のニュースがワシントンに達したとき不可避免的に受け入れられなければならぬものになった。革命勃発によるロシア帝国の協商国側からの脱落の見込みは、ドイツに対してそれが東部戦線に送っていた兵力を割いてフランス攻略に向け、数ヶ月を経ずして大戦を勝利をもって終結することを可能ならしめるものであった（註33）。それはまた対協商国輸出貿易によって繁栄してきたアメリカの産業の衰退をもたらすものである。アメリカ産業の繁栄の維持のために、合衆国は、協商国を、いまや武器を執って、国を挙げて援助しなければならなかった。このことは、一九一九年に上院外交関係委員会においてマッカンバー上院議員の質問に応えて、ウィルソン大統領が次のように証言したことから立証されるだろう（註34）。

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

マッカンバー上院議員「あなたは、ドイツがアメリカ国民に対して非道な行為を犯さなかったとしても、われわれは参戦したと思いますか」

ウィルソン大統領「そう思います」

マッカンバー上院議員「われわれはいずれにしても参戦したと思いますか」

ウィルソン大統領「そう思います」

註1 ジョージ・W・エドワーズによれば、鋼塊の生産は、一九〇七年には二三億四千万、一九〇八年には一四〇億、一九〇九年には二四〇億、一九一〇年には二六一億、一九一一年には二三六億、一九一二年には三一三億、一九一三年には三一三億、一九一四年には二三五億であり、自動車の製造はそれぞれ四四〇〇台、六五〇〇台、一三一〇〇台、一八七〇〇台、二一〇〇〇台、三七八〇〇台、四八五〇〇台、五六九〇〇台であり、工業生産指数は一九二六年を一〇〇とすれば、それぞれ五二・六、三五・四、五三・六、五五・八、五〇・七、六二・八、六四・八、五二・一であった。George W. Edwards, *op. cit.*, p. 410.

2 *ibid.*, p. 203.

3 その創設者ジョン・P・モルガンは大戦勃発の前年（一九一三年）に死んでいるが、その商会はその子と有能な組員によって発展せしめられた。アメリカ金融資本主義の指導者としての投資銀行・モルガン商会の発達については、拙稿「アメリカ金融資本主義の成立条件」（成城大学経済研究・第二号・昭和二十九年十月）参照。

4 *ibid.*, p. 203.

5 6 *ibid.*, p. 204.

7 Harold u. Faulkner, *op. cit.*, p. 89.

- 8 George W. Edwards, *op. cit.*, pp. 192—193.
- 9 Matthew Josephson, *The Robber Barons, The Great American Capitalists, 1861—1901*, (New York, 1934) pp. 360—361, 参考 Thomas C. Cochran and William Miller, *The Age of Enterprise, A Social History of Industrial America*, (New York, 1951) pp. 173—174, 292—293.
- 10 それまでにウォール街が外国政府に対する貸付に貢献した顕著な例は、一八九九年にモルガン商會がメキシコ政府公債の發行を引受けた事か (George W. Edwards, *op. cit.*, p. 182) 南阿戰爭の際にモルガン商會を通じて行われた二億二二〇〇万ドルの対英貸付 (Harold U. Faulkner, *op. cit.*, p. 87) および日露戰爭の際にタートン・ロウ・商會およびエドワード・モリソンによつて行われた五〇〇〇万ドルの貸付 (George W. Edwards, *op. cit.*, p. 183, 参考 John Moody, *op. cit.*, p. 162) である。
- 11 Harold U. Faulkner, *op. cit.*, p. 87, 参考 Cleona Liwis, *America's Stake in International Investments*, (Washington, D. C., 1938), p. 445.
- 12 ナイ委員會 (一九三四年に上院に設置された軍需産業調査のための特別委員會) 提出書類二〇四九号 (George W. Edwards, *op. cit.*, pp. 205—206 より引用)。
- 13 George W. Edwards, *op. cit.*, p. 206.
- 14 *ibid.*, p. 207.
- 15 次項、一三七頁参照。
- 16 George W. Edwards, *op. cit.*, p. 208.
- 17 Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, *op. cit.*, p. 176.
- 18 George W. Edwards, *op. cit.*, p. 209.
- 19 アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

20 John Moody, op. cit., p. 166.

21 ちなみに、ハッセル・ヘム製鋼会社の社長チャールズ・M・シュラブ（かれもウォール街の投機師であった）はイギリス陸軍省と直接取引し、潜水艦を含む軍需品の発注を受け、その会社をドイツのクルップを凌ぐ規模と能力を持つ大会社に発展させることができた。（John Moody, op. cit., p. 166. ちなみに、George Soule, *Prosperity Decade: From War to Depression, 1917—1929*. (New York, 1947), p. 8 参照。

22 Irving S. and Neil M. Kull, *A Short Chronology of American History*, (New Brunswick, N. J., 1952), p. 221.

23 George W. Edwards, op. cit., p. 210.

24 Louis M. Hacker and Benjamin B. Kendrick, op. cit., p. 428.

25 George W. Edwards, op. cit., p. 210.

26 Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, op. cit., p. 178.

27 Harold U. Faulkner, op. cit., p. 88.

28 Cleona Lewis, op. cit., p. 355.

29 George W. Edwards, op. cit., pp. 209—210.

30 *ibid.*, p. 366, Note 44.

31 U.S. Department of State, *Papers relating to the Foreign Relations of the United States, 1917, Supplement 2*, *The World War*, vol. 1 (Washington, D. C., 1932), pp. 516—18.

32 *ibid.*, p. 518.

33 合衆国の参戦が行われなかったらドイツの勝利に終わったということは、合衆国の参戦の原因について見解を異にする外交史家もこれを認めている。例えば Samuel F. Bemis, op. cit., p. 145 参照。

34 George W. Edwards, op. cit., p. 366, Note 48.

四

こうして、モルガン商会によって代表されるニューヨークの大きな金融機関が協商国に対して金融上の援助を与えることを望み、政府がそれを許可したことが、輸出貿易を振興させ、かれらの支配する部門を含むアメリカの産業を繁栄に導くことになったが、そのような協商国相手の軍需品の取引がアメリカの経済組織のなかに奥深く浸透してしまい、その消滅あるいは大きな程度の減退がアメリカ経済の全構造に潰滅的打撃を与える程度になっていた時、切迫しつつあったそのような危機の到来を防止する有効な唯一の方法として参戦が選ばれたのである。これによって合衆国が協商国に武力援助を行い、敗北の危機に瀕した協商国の戦運を挽回せしめて戦争の持久化を図り、同時に合衆国政府自身が協商国に金融援助を与え、アメリカの産業は繁栄を維持し、拡大することができた。最もそれを期待していたのは、重要産業を支配下においていたモルガン商会によって代表された、ニューヨークの大きな金融機関であったことは疑いないことであろう。しかし、ウォール街の金融資本家たちが直接政府に圧力を加えて参戦の意思を決定させたという証拠は挙がっていない。「ビッグ・ビジネス」の要求によって、大統領がアメリカの参戦の直前のいく週間かの間に影響を与えられたということを示すことは不可能であろう。……ウォール街の銀行家の影響力はウィルソンの執政中ワシントンにおいて大きくなかった」（註一）ということとは事実かも知れない（註二）。しかし、このことは、これらの金融資本家から参戦挑発者としての責任を免れしめるものではない。かれらは参戦が行われなければアメリカの産業界に大混乱を捲き起す事態をつくってしま

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

っていたからである。危機の到来を防止する責任は政府が執らなければならない。さもなくば、それによって危害を蒙る、アメリカの産業の繁栄の寄食者すなわち大衆は、繁栄の瓦解について政府の責任を追及するであろう。死の商人とかれらの支配者ウォール街の銀行家は、輿論が政府に圧力を加えるのを傍観していてもかれらの意思が実現されるということを充分知っていた筈である。かれらは政府に自ら圧力を加える必要はなく、況んや強いて戦争挑発者の汚名を着る必要もなかったのである。

ここで、合衆国が中立を維持している間に輸出はいかに伸長したか、そしてそれがいかに多く協商国への輸出の増大に依存しているかということ、更に後者がいかにアメリカ産業の繁栄にとって重要なものになって来ているかということを示す必要があるだろう。まず一九一三年（大戦勃発の前年）から一九一六年までの各年における国産品輸出額と輸出超過額（商品のみ）は次の通りである（註3）。

	一九一三年	一九一四年	一九一五年	一九一六年
国産品輸出総額	一三・四八億ドル	一三・二九億ドル	二七・一六億ドル	四二・七〇億ドル
輸出超過額（商品のみ）	六・九一	五・四〇	一〇・九四	二五・九九

このような輸出貿易の伸長は、戦争に捲き込まれたヨーロッパの諸国の競争が南アメリカとアジアにおいて減少し、一九一三年には一億四六〇〇万ドル余と評価された南アメリカに対する輸出額が一億八〇〇〇万ドル余に増加し、一九一三年には一億一五〇〇万ドル余に止まったアジア諸国に対する輸出額が二億七八〇〇万ドルに増加した（註4）ことにその一部を負うとしても、協商国たるヨーロッパ諸国への輸出の増加に依るものである。トマス・A・ベイリは一九一四年から一九一六年までのヨーロッパにおける協商国側四ヶ国（イギリス、フランス、

イタリー、ロシア)と中欧同盟二ヶ国(ドイツ、オーストリア・ハンガリー)と中立北欧四ヶ国(デンマーク、オランダ、ノールウェー、スウェーデン)に対する輸出額を次のように見積っている(註5)。なお、括弧内の数字は、夫々のグループに対する一九一四年の輸出額を一〇〇とした各年度における指数を示すものである。

輸 出 先	一九一四年	一九一五年	一九一六年
協商国側歐洲四ヶ国	八・二五億ドル(二〇〇・〇)	一九・九二億ドル(二四一・〇)	三二・一四億ドル(三八九・七)
中欧同盟二ヶ国	一・六九	〇・二二	〇・〇一
中立北欧四ヶ国	一・八八	三・三〇	二・八〇

協商国に対する輸出の著しい増加を支えたものは、協商国からの商品および約一〇億ドルと見積られている金の輸入(註6)とそれらの国に保有されていたアメリカの有価証券のアメリカ市場への送還——協商国側諸国の投資家によって保有されたアメリカの有価証券のうち参戦の少しのち一九一七年夏までにモルガン商会を通じてアメリカ市場に送還されたものの合計金額は二〇億ドル乃至三〇億ドルと評価されている(註7)——に加えて、さきに述べたような金額に上る協商国に対する貸付であったことは了解されるであろう。中央同盟国に対する輸出額が一九一六年には一九一四年のその一四六分の一に減少したのは、イギリスの海上における米独貿易の防碍とくに国際法上その合法性が疑わしい対独封鎖に大いに依存しているが、またクーン・ロウプ商会のような親独的なアメリカの金融機関があったにしてもその金融能力はモルガン商会に及ぶものでもなかったし(註8)、ドイツ政府がそれを通じて行う起債計画に政府も好意を示さず、アメリカの投資大衆も協商国を支持するモルガン商会とそれに追隨する金融機関の派手な啓蒙宣伝に動かされて、ドイツ公債を歓迎せず、ドイツに対して与えら

れた金融援助がさきに示したように微々たるものに止まっていたことにも依るのである。北欧中立諸国に対する輸出額が著しい増加を示していないのは、また、さきに述べたようなイギリスの防碍に依るものであった。そして協商国の需要はアメリカの産業の能力を可及的に速かに拡大することによって応じ得られたため、中欧同盟諸国や北欧中立諸国との貿易に対するイギリスの防碍はアメリカの産業にとって大して苦痛にならないことであった。ドイツによって行われた以上に不当なイギリスによる中立権侵害行為が政府によって烈しい言葉で抗議されなかったのは、この事実に依るのである。協商国側諸国に余りに多くの軍需品を輸出しつつあったことは、それが政府に依ってでなく国民（私人）に依って行われる限り国際上許されることであつたが、厳正に中立を維持することにはならなかった。そしてこのことは特に親独分子によって非難された。米独協会（German-American Alliance）は一九一四年に國務省に軍需品の輸出を阻止することを要求していた。一九一五年一月八日に上院外交関係委員会の委員長ウィリアム・J・ストーン（ミズーリ州選出）はブライアン國務長官に宛てた書簡のなかで軍需品貿易は非中立的行為を証拠立てるものであると宣言していたし、六月にはコンスタンティン・ドゥンバ駐米オーストリア・ハンガリー大使も協商国への軍需品の輸出について抗議を行った。六月以後ブライアンに代つて國務長官になっていたランシングは、中立国から交戦国に軍需品を輸出することを禁止することは、あらゆる国家に常に戦争準備をさせ、軍国主義を育成させることになり、そしてこのような国から攻撃を受けた平和を愛好する国民に不利な影響を与え、侵略国を援助することになると主張した（註9）。八月に軍需品の輸出を禁止する法案がバルソルダト下院議員によって提出された時、その法案は協商国の敗北を決定的ならしめるものと思われたのみならず、軍需品の輸出によって急激に繁榮せしめられてきていたアメリカの産業に致命的打撃を与え

るものと見做された。国務省は、それが協商国側に利益を与えて中立の眞の精神を蹂躪するものであるということを知りつつ、軍需品貿易は中立国にとって合法的なものであると宣言した（註10）。

対協商国貿易の伸長に大いに依存して拡大した対外取引は全商取引中における比重を増加してきた。国内商業に対する対外商業の比率は一九一三年における一一・五%から一九一四年には一一・七%、一九一五年は一一・四%、一九一六年には一七・九%に増大した（註11）。アメリカの工業生産高は一九一六年には一九一四年のそれの一・六倍強に増加した（註12）。「事実上すべてのアメリカの事業会社は対欧戦時貿易から直接間接利益を取得していたであろう。そして同盟国（協商国）に対する軍需品の供給に関係した会社は未曾有の利潤を得た。アメリカの鉄鋼会社の収益は一九一五年における二億〇三一五万三千七百九十九ドルから一九一七年には一〇億三万四千九百四十六万五千ドルに増加した。同盟国（協商国）によって使用された全弾薬の四〇%と推定されるものを供給したデュ・ポン会社の利潤は合計二億六千六〇〇万ドルに達した。そしてフランスおよびイギリスのために在米商務代理店として働いたJ・P・モルガン商会は合衆国において両国政府のために買った買付のために三〇〇〇万ドル以上の手数料を徴集した。（註13、註14）」更にヨーロッパの戦争は協商国政府公債に対する投資家の利益のみに関しなかった。軍需株は目ざましい騰貴を示した。一九一六年十二月十日のニューヨーク・タイムズは「株式市場における」最も著しい利潤は勿論ベツレヘム製鋼株とゼネラル・モーターズ株によってつくられたが、より一層大きな利潤率はインターナショナル・マーカンティル・マリーンに対する投資から取得されただろう。その普通株は現在四十七ドルだが、一年前には一ドルで売っていたから、四十七倍に値上りしているのである」と報じている（註15）。そしてこの繁栄は実業家と投資家に局限せしめられなかった。農民もロシアからの輸入を阻まれた協

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

諸国からの食糧の需要の増加によって恩恵を蒙った。一九一四年には二九億二〇〇万ドルに止まった穀物の取引額は一九一七年における五六億六六〇〇万ドルに向って上昇しつゝあり、穀物の供給による農民の収入はその期間にはぼ一・九倍強に増加しているのである(註16)。また軍需産業の拡大による雇用の機会の増加は有職労働人口の数を一九一四年から一九一六年までに三七五八万から四〇一三万に増加せしめ、一九一七年までに失業者を少くとも政府の統計の上では消滅せしめている(註17)。そして、物価指数は(一九一三年＝一〇〇)、一九一四年には九九、一九一五年には一〇〇、一九一六年には一二三と上昇を辿ったとしても(註18)、国民の総所得額は一九一四年には三二六億ドル、一九一五年には三五四億ドル、一九一六年には四九二億ドルに増加した(註19)。このような繁栄を「中欧同盟諸国のみに利益を与える経済的中立と取換えることを望んだアメリカ人は殆どいなかった」とハリー・J・カーマンも観察した(註20)。

軍事的、政治的に中立を維持しながら経済的に戦争介入(協商国援助)を続けることこそ、金融界においても、産業界においても、政府においても、最も望まれたことであろう。民衆も最もそれを望んでいたであろう。しかし、前項に述べたように、軍事的、政治的な中立の維持によってはアメリカの対協商諸国貿易の継続と産業の繁栄の維持が不可能になったため、それが放棄されたのである。

註1 Harold U. Faulkner, *op. cit.*, pp. 90—91, 756; Charles G. Tansill, *op. cit.*, pp. 131—134, 657 参照。

2 しかし、戦時中はそのやうに断定し得ない証拠がある。本稿の対象外のことであるからこのことについては触れないでおくが、例えば John Moody, *op. cit.*, pp. 177—178 を見よ。

3 Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, *op. cit.*, p. 175.

- 4 *ibid.*, pp. 175—176.
- 5 Thomas A. Bailey, *op. cit.*, p. 618.
- 6 Chester W. Wright, *Economic History of the United States*, (New York, 1949), p. 661. その結果、合衆国の金保有高は五〇パーセント以上増加した。
- 7 John Moody, *op. cit.*, pp. 166—167. なお、ニューヨークのナショナル・シティ・バンクの統計専門家 O・P・オースティンの計算に依れば、一九一四年七月から一九一八年八月迄にヨーロッパからアメリカに送り返されたアメリカの有価証券の合計額は三〇億ドル乃至四〇億ドルであった。 B. M. Anderson, Jr., *Effects of the War on Money, Credit and Banking in France and the United States*, (New York, 1919), p. 159.
- 8 クーレン・ロウブ商会のアメリカ金融資本主義において占める地位については、前掲拙稿参照。
- 9 Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, *op. cit.*, p. 176.
- 10 B. M. Anderson, Jr., *op. cit.*, p. 157.
- 12 George W. Edwards, *op. cit.*, p. 410.
- 13 Harry J. Carman and Harold C. Seyrett, *op. cit.*, p. 404.
- 14 なお、一九一三年から一九一七年までの各年における鉄および鋼鉄の屯（グロス屯）当り平均卸売価格は次の通りである。 N. S. B. Gras and Henrietta M. Larson, *Casebook in American Business History*, (New York, 1939), p. 612.

	一九一三年	一九一四年	一九一五年	一九一六年	一九一七年
鉄鉄 (N O 2・ノーザン)	一六・〇一ドル	一三・九〇ドル	一四・八七ドル	二一・〇七ドル	四一・三九ドル

ヘッセマー式製法の鋼鉄

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

アメリカ金融資本主義と第一次世界大戦

- | | | | | | | |
|--|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 鋼片(ビレット) | 二五・七九 | 二〇・〇八 | 一二・四四 | 四三・九五 | 六九・八六 |
| | ハ ャ ャ | 二八・〇〇 | 二八・〇〇 | 二八・〇〇 | 三一・三三 | 三八・〇〇 |
- 15 Humphrey B. Neill, *The Inside Story of Stock Exchange* (New York, 1950), p. 196.
 - 16 U. S. Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, 1789—1945* (Washington, D. C., 1949), p. 99.
 - 17 *ibid.*, p. 65.
 - 18 Louis M. Hacker and Helene S. Zahler, *op. cit.*, p. 201.
 - 19 B. M. Anderson, Jr., *op. cit.*, p. 156.
 - 20 Harry J. Carman and Harold C. Seyrett, *op. cit.*, p. 405.

五

戦争が消耗戦の性格を帯び、本質的に経済戦争に転化して来ている時、協商国に対する合衆国の国民の経済援助はドイツに対する現実の公然たる敵対行為であった。ドイツは協商国に対する合衆国からの経済援助を絶つたために、それが合衆国に参戦の口実を与えることが充分に予測されたに拘らず、「無制限潜水艦戦」に訴えなければならなかったのである。そして合衆国はウィルヘルム二世が予測した通りそれを口実に参戦したのである。ドイツの潜水艦戦の再開、それによってドイツが公然とアメリカ貿易を防碍し、公海においてアメリカ人の生命を殺傷せんとしたこと、またその容認が大国の権威を忍び難いほど傷けることになるということを参戦の原因と

考えるのは余りに皮相的な觀察である。合衆国の参戦の原因は、ドイツの無制限潜水艦戦でなくて、それを止むなくさせた合衆国側の行為、合衆国に依る協商国に対する経済援助であつた。合衆国民の對協商諸国経済援助はドイツの無制限潜水艦戦に対して責任があるばかりでなく、参戦それ自身をもたらしただものである。

アメリカ金融資本主義はイギリス資本市場と密接に結びつきイギリス資本に依存しながら發達して來ていたためにイギリス側に極度に好感を持ち、他方ドイツ金融資本主義から南米市場において強力な挑戦を受けて來ていたためにドイツ側に反感を懷いていた。アメリカから協商国側に余りにも均衡を失した援助が与えられたのはこの故である。イギリスが國際法を無視して戰時禁制品のリストを擴大し、ドイツ諸港の封鎖を宣言し、連統航海主義を適用して米独貿易を遮断することに努めていたことは、それだけでは合衆国の経済的不中立の原因ではあり得ない。合衆国政府はイギリスの企てた通商防碍に對して形式的な抗議以上のものを行わなかつたし、それを除去せしめる有効な措置を探る意図をも示さなかつた。イギリスによる中立權侵害は對協商諸国貿易の抑制を以つてこれに對処すれば中止せしめることが出来たであらう。根本的な問題は對協商諸国貿易を抑制し得なかつたことである。また、協商国が合衆国の経済援助を要請し、アメリカの産業を協商国にのみ奉仕させようと努めてもそれに應じるか否かは合衆国側が決すべきことであり、合衆国はその選択の自由を持っていた筈である。

要するに、合衆国の参戦の根本的な原因は合衆国それ自身の側に在り、特にモルガン商会によつて代表されるニューヨークの大金融機關が協商国側諸国に合衆国において買付けを行うことが出来るように金融援助を与えて對協商諸国輸出貿易を伸長せしめ、それが支配する産業の繁榮を望み、對協商諸国貿易をやがて合衆国の金経済構造の奥深く浸透せしめてしまったこと、そして國務省と財務省が金融資本主義のこのような行動を阻止する手

段を講じず、寧ろそれを支持する態度を取ったことにあるのである。こうして、対協商諸国貿易の消滅によるアメリカ産業の衰退を阻止する必要上、武力援助に依って協商国の敗戦を食い止め、以って戦争の引延しを図り、更にもはや私的金融機関がなし得る限度を超えた金融援助を政府自ら協商国に与えるために、合衆国は参戦しなければならなかったのである。

右のような金融資本家といえども、最初から参戦を望んではいなかったであろう。参戦は、増税と、かれらの行動に対して国家的統制をもたらす筈のものである。かれらは参戦よりも、合衆国が政治的に、軍事的に中立を維持していることを望んでいたに相違ない。しかし、参戦を不可避的なものにさせた事態をつくり出したことについて責任を免かれるものではない。さきに指摘したように、参戦の直前にウォール街の銀行家が政府にその意思を決定せしめるよう圧力を加えた確証がないということをもって、参戦の責任をかれらに帰するのを不当と論じるものがある。しかし、その時もはやかれらは政府に圧力を加えなくとも、かれらの支配する産業の繁栄を永続せしめ得る唯一の手段たる参戦が、政府自身の意思によって決せられるということを充分に知っていた筈である。かれらは参戦挑発者として非難されるような証拠を残す危険を犯す必要はなかったのである。政府は充分に予知された産業崩壊の危機に対してその予防措置を講じる筈のものである。政府が最初参戦を望んでいなかったということはより一層確かなことである。しかし、参戦を回避するためには、政府は一九一四年八月におけるウィリアム・ブライアン国務長官の経済的不介入の態度を貫徹することが必要であった。ブライアンの下で国務省顧問を勤め後に（一九一五年六月に）ブライアンに代って国務長官に就任するに至ったロバートランシングが金融資本家に協商国援助を行わせることを望み、一九一四年十月にウィルソン大統領をしてブライアンの政策を放棄

せしめた時、合衆国は参戦への、後退を許されぬ第一歩を踏み出したのである。政府が金融資本家の大戦介入を条件付に許容したとしても、かれらの支配下の産業の繁栄がそれによってもたらされた。そして、それが維持されるために、金融資本家の対協商国金融援助を承認する一層寛容な措置が次々に不可避的に講じられなければならないのであり、その帰結が参戦であったのである。こうして、アメリカの参戦は、金融資本家の協商国援助によってそれまで引延ばされて来ていた戦争をより一層引延し、より大量の殺戮をもたらし、それなくば敗戦を免かれなかった協商国に勝利を得せしめると共に、アメリカの産業のより以上の繁栄と金融資本主義の躍進をもたらし、この国を債務国から債権国に転化せしめ、ニューヨークをロンドンに代って世界の金融の中心地たらしめ、その国の国際的地位の向上をもたらしたとしても、外国の戦争に捲き込まれることを回避せんと欲する政府と国民は経済的介入を早期に断乎たる態度を以って阻止することに努めなければならないという教訓を遺しているのである。